

ジョージ・W・ブッシュ政権の対東アジア外交政策

寺本 康俊

- 一 はじめに
- 二 ブッシュ政権の外交政策
- 三 ブッシュ政権の外交志向
- 四 おわりに

一 はじめに

米ソ二極構造によって特徴付けられた冷戦が終結した一九九〇年代以降の世界は、各分野で圧倒的な国力を保持する超大国米国による一極支配構造なのか、あるいは米国を中心としつつも国連や他の幾つかの有力国の協力なしには運営できない多極的構造なのか、議論のあるところである。⁽¹⁾ また、これは、各時期に於ける米国政権の政策意思の問題と、米国をめぐる国際環境の変容の在り方にも左右される。

本稿は、変容する国際環境に於けるジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権の東アジア、とりわけ朝鮮半島に対する外交政策を取り上げ、主要なメンバーの政策表明や重要な外交、国防報告等による分析を通して、ブッシュ政権の外交政策の特性⁽²⁾を考察しようとするものである。

二 ブッシュ政権の外交政策

二〇〇一年一月二〇日、共和党のブッシュ政権が発足したが、その安全保障関係の主要構成メンバーは、クリントン政権と比較して、歴代共和党政権の国防関係等の主要ポストを占めた重鎮が顔を揃えた。強硬な国益重視派のリチャード・チェイニー (Richard B. Cheney) 副大統領、ドナルド・ラムズフェルド (Donald H. Rumsfeld) 国防長官、穏健な国際協調派のコリン・パウエル (Colin L. Powell) 国務長官、そしてロバート・ゾーリック (Robert B. Zoellick) 通商代表、コンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) 国家安全保障問題担当大統領補佐官、新保守主義派のポール・ウォルフowitz (Paul D. Wolfowitz) 国防副長官や、ダグラス・ファイス (Douglas Feith) 国防次官、ジョン・ボルトン (John R. Bolton) 国務次官、リチャード・パール (Richard Perle) 前国防政策諮問委員長、また東アジア関係では、パウエルを支えるリチャード・アーミテージ (Richard L. Armitage) 国務副長官、ジェームズ・ケリー (James A. Kelly) 国務次官補 (東アジア・太平洋担当)、トーカー・パターンソン (Torkel L. Patterson) NSC (国家安全保障会議) アジア上級部長、マイケル・グリーン (Michael J. Green) NSC日本・韓国 (大韓民国) 担当部長等の安全保障担当の実力派や知日派が揃った。

ブッシュの下で、新政権は、外交と国防政策について根本的な見直しを行うことにした。

まず、ブッシュ政権の国防長官に就任したラムズフェルドは、同年一月二六日の記者会見に於いて、ブッシュ大統領から米軍の戦力構成を総合的且つ抜本的に見直すように指示を受けたことを明らかにした。その見直しには、「二正面同時対応戦略」やアジア太平洋地域での一〇万人体制が含まれることになった。⁴⁾

パウエル国務長官は、就任に先立つ一月一七日の上院外交委員会に於いて、クリントン前政権以来の米朝間の核「枠組み合意」は遵守するとしてその継続を表明し、北朝鮮政策に関して、政治、経済、安全保障面に於いて相互的で同盟国を犠牲にしないという条件付きで、関与政策のプロセスを継続することに対してオープンな姿勢で取り組むことを表明したが、その一方で、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が自衛の必要以上の通常兵器を配備し、ミサイルや大量破壊兵器を開発する限り、米国やその同盟国は警戒を怠るべきではない（vigilant）と発言している。⁶⁾

ブッシュの大統領就任年の二〇〇一年、ブッシュの発言に振幅が見られた。つまり、同年三月七日、訪米した金大中大統領とブッシュとの首脳会談に於いて、両首脳は同盟関係を強化し、北朝鮮問題についても緊密な政策協調を行うことに同意したが、ブッシュは、北朝鮮の指導者や北朝鮮との「核枠組み合意」を検証できるかどうかの点について「懐疑」(skepticism)を抱いていること、また北朝鮮がミサイルを輸出していることについても懸念を表明した。一方、金大中は、前月の韓露共同声明に盛り込まれたA B M (Anti-Ballistic Missile、弾道弾迎撃ミサイル) 条約推進の件についてロシア側のイニシアチブであったことの釈明を行わざるを得なかった。この様に、北朝鮮に対する米韓両国の見解の相違が露呈した格好となった。⁶⁾ しかし、その後、六月六日、ブッシュは、過去数ヶ月の米韓日三国間の協議を重ねて、米国の対北朝鮮政策の見直しの完了を報告し、米朝核枠組み合意の履行、ミサイル計画の抑止と輸出の禁止に関する検証、通常兵器による脅威の削減を含めた広範な議題について真剣な討議を行うこと、そして、北朝鮮が肯定的な反応と適切な行動を起こせば、北朝鮮人民を援助し、制裁を緩和し、政治的な手段をとる用意があることを声明し、米韓両国の見解の摺り合わせがなされた。⁷⁾

ラムズフェルドは、二〇〇一年六月二一日、上院軍事委員会に於ける証言で、四年ぶりの「国防計画見直し」の策定の基本的な理由及び方向として、第一に、「二正面对応戦略」の再検討について、これは冷戦終結期のものであり、

現在に於いては米軍に対する不十分な予算と酷使の理由により軍備の老朽化と人員削減が進み、十分な態勢が整わず、危険性が高まったこと、第二に、今後のテロやサイバー攻撃等の不確実な脅威に対処することの必要性を考慮すれば、短期的な脅威に対処する従来のいわゆる「脅威に基づいた計画」(threat-based planning)と長期的な脅威に対処する「能力に基づいた計画」(capability-based planning)を融合しつつ、後者に重点を移すことを表明していた。⁽⁸⁾

九月三〇日、国防総省は、議会に対し、一九九七年以来の「四年毎の国防計画見直し報告」(Quadrennial Defense Review Report, QDR)を提出した。同年九月一日には、米本土同時多発テロ、いわゆる「九・一一」が発生し、そのため発表直前に修正がなされ、従来の国防報告書等で指摘された以上に、米本土防衛の重要性とテロ等の「非対称脅威」(asymmetric threat)への対応に重点を置いた内容になった。即ち、今回のQDRは、現在の安全保障環境の変化として、弾道ミサイルの拡散、経済のグローバル化に伴う敵対的な国家、非国家アクターのNBC兵器やCBRNE(強化高性能爆薬)等による米本土への攻撃など、非対称的なアプローチに対する米本土の「新たな脆弱性」(new vulnerabilities)を指摘しつつ、戦力計画のパラダイム転換を図ることを明らかにしている。⁽¹⁰⁾

今後の国防計画の見直しの中心的な目的として、従来の「脅威に基づいたモデル」から「能力に基づいたモデル」に変更することを掲げている。これは、当面、これまでの「二正面对応戦略」に必要な軍事能力を維持するという過渡的な性格を持たせる一方で、誰が敵なのかあるいは何処で戦争が起きるのかという従来型の戦略ではなく、奇襲、欺瞞、非対称戦争に訴える敵がどのように戦うかという事に重点を置き、それを打破するための必要な能力を明確にすることをより重視し、機動性と柔軟性を持つ「能力に基づいたモデル」への戦略転換に重心を置くことを提唱している。⁽¹¹⁾ 但し、柔軟な即応体制を維持しつつも、西欧と北東アジアに於ける決定的に重要な基地は維持し、将来他の地域で発生した事態に戦力を投射するためのハブの役割をも担わせることにしている。⁽¹²⁾

こうした即応展開能力の向上を目指した米軍再編に関して、ラムズフェルドが、二〇〇三年二月一三日、米上院軍事委員会に於いて、在韓米軍の削減をも視野に入れた米軍の世界的規模の機動力強化とハイテク化による再編とを言明し、⁽¹³⁾ 韓国の盧武鉉（ノ・ムヒョン）新政権と協議を始めたことを明らかにした。⁽¹⁴⁾

しかし、これに対し、韓国側では、就任前の盧武鉉が同年一月一五日に在韓米軍は朝鮮半島の平和と安定のために将来も必要であることを述べ、⁽¹⁵⁾ 政権発足後に高建首相が在韓米軍の再配置問題は北朝鮮の核問題が落ち着いた後に本格的に行うこと、及び在韓米軍の抑止力の低下には反対する旨をハバード（Thomas C. Hubbard）駐韓大使に伝えていた。⁽¹⁶⁾ その後、注目された五月一四日の米韓首脳会議の共同声明では、竜山の在韓米軍司令部の早期移転は合意されたものの、漢江以北の在韓米軍の再配置は朝鮮半島や北東アジアの安全保障状況を慎重に考慮して行うことになった。⁽¹⁷⁾

ブッシュは、二〇〇二年一月二九日、「一般教書」⁽¹⁸⁾ 演説を行ったが、「九・一一」以来焦点になったテロ対策について、(一)テロリストの基地の閉鎖、計画の打破、訴追、(二)大量破壊兵器（核、化学、生物兵器）の拡散の阻止、を掲げた。イランとイラクの他に、北朝鮮に対してはミサイルや大量破壊兵器によって武装する一方、国民を飢餓に直面させていることを指摘し、三国を「悪の枢軸」(axis of evil) と名指しした。そして、米国の予算の重点を、テロとの戦い、祖国の防衛、米国経済の再生に置き、過去二〇年間で最大規模の国防費の目的は、テロとの戦い、米本土防衛、米経済の活性化という三大目標、換言すれば「自由と安全の代価」のためであるとする。⁽¹⁹⁾

また、ブッシュは、同年六月一日、ウエストポイントの陸軍士官学校での演説に於いて、冷戦時代に依拠してきた抑止は守るべき国民がいらないテロリスト・ネットワークには意味を成さず、封じ込め政策は大量破壊兵器を保有する独裁者がテロ・グループに渡す場合は不可能であり、「新たな脅威」には「新たな思考」を必要とすることを述べ、一方、本土防衛とミサイル防衛は強力な安全保障の一部であり、米国にとって極めて重要な優先度を有し、従って米国

の安全保障は米国民に前向きで断固たる態度を要請し、更に自由と生命を守るための必要があれば「先制行動」(Preemptive action) をとる用意を必要とすることを、強調していた。⁽²⁰⁾

同年八月十五日、「二〇〇二年国防報告」⁽²¹⁾ が公表されたが、前年の「九・一一」の分析を受け、国際安全保障環境の再評価と米国の国防政策の練り直しが行われている。

この国防報告の最大の特色は、テロという米本土に対する新たな脅威に対して、それに対抗するために「先制攻撃」(preemption) をも辞さない政策を鮮明にしたことである。「九・一一」は、従来米国が享受してきた地政学的な有利性が経済のグローバル化や交通手段の飛躍的発展等により失われ、米国にとって「新たな脆弱性の時代」に入ったことを意味し、米国は奇襲や予測不可能性への対応という新たな課題に取り組む緊急性が高まったことを強調する。今後、テロに対処するために、米国を防衛するために抑止と、場合によっては「先制攻撃」を必要とすること、全ての場所、想定可能なあらゆる時間に、如何なる脅威に対しても防御するのは不可能であり、唯一の防御は攻勢に出ることであり、また米国は敵を打破するためには「あらゆる手段」を使うとする。更に、テロが唯一の攻撃ではなく、次なる脅威はミサイルやサイバー攻撃をも想定している。米国の国益にとって死活的な地域に於いて地域的大国が安定を脅かす能力を備えつつあり、特にアジアが大規模な軍事的競争の可能性を有する地域として台頭していると見る。イラン、イラク、北朝鮮は、長距離ミサイルで武装をし、NBC(核・生物・科学)兵器を追求しており、テロにも関与しているという観測を示している。⁽²²⁾ テロ以外にも、次の脅威としてミサイルやサイバー攻撃をも想定している。こうした新たな形の脅威に備えて、二〇〇一年QDRが指摘していた米国の核戦力の「能力に基づいたアプローチ」を具体化するために、既存の大陸間弾道ミサイル(ICBM)、重爆撃機、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)という三元戦略核戦力を、多様な範囲の攻撃的かつ防衛的核及び通常兵器システムから構成される「新三元戦略核戦力」(New

Triad)に変更することにした⁽²³⁾。即ち、(一)非核及び既存の三元戦略を含む核攻撃能力、(二)ミサイル防衛を含む積極及び消極防衛、(三)研究・開発及び産業インフラ構築の対応インフラを、新たな三本柱とするものである。

この新たな核戦略は、二〇〇一年末に国防総省が議会に提出し、翌年三月にその機密文書の抜粋が明らかになった「核態勢の見直し」⁽²⁴⁾ (Nuclear Posture Review) の内容を反映したものとなっている⁽²⁵⁾。

ホワイトハウスは、同年九月二〇日、これまでのブッシュの戦略方針、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」を集大成した「米国の国家安全保障戦略」⁽²⁶⁾ を公表した。

その中で、ブッシュは、米政府による国民に対する防衛の形態が激変したこと、つまり冷戦時代とは異なり、米国のような開かれた社会にテロリストが容易に侵入し、極めて僅かなコストによって甚大な混乱と被害をもたらす「脆弱性」を改めて強調している。そして、貧困、弱体な制度、腐敗が、弱小国家をしてテロリストのネットワーク、麻薬カルテルに対して脆弱ならしめ、またその温床となり、このため米国は現在、征服国家よりはむしろ「破綻国家」(failing states) によって脅威を受けていると指摘する。そのためには、自由を享受する国家は積極的にテロと戦わねばならず、国際的安定に依存している国家も大量破壊兵器の拡散を防止せねばならず、そして国際的な援助を求める国家は自ら賢明に統治して、援助が効果的になるようにすることを求めている⁽²⁷⁾。

そして、大量破壊兵器を入手、使用しようとする「ならず者国家」(rogue states) やテロリストに対しては、冷戦時代の恐怖の均衡に基づく抑止政策は効果的ではなく、テロの脅威が米本土に到達する前に打破するために「先制攻撃」が必要であり、そのためには「単独行動」も辞さないとする。また、北朝鮮に関しては、過去一〇年間に弾道ミサイルの主要な調達国となり、また大量破壊兵器を開発して、より高性能のミサイルの実験を実施していると分析している。また、冷戦期の報復の脅威に基づく抑止は、自滅の危険を伴い効果的な防衛であったが、今日の自国民の生命や

国富を賭け危険を厭わないならず者国家の指導者に対しては効果的であり得ず、彼らにとっては大量破壊兵器を「最後の手段」ではなく、むしろ「選択の兵器」の一つであり、威嚇や隣国への侵略の手段と考えていることを指摘する。⁽²⁸⁾

しかし、この先制攻撃論については、これまでの先制攻撃の多くが緊急避難的な行動であったのに対し、今回、政府の重要な公文書の中に先制攻撃が選択肢の一つとして明言され、それが例外ではなく、いわば一つの「規範」になったと解釈されることに、今後、世界の紛争地域に与える重大な影響が懸念されている。⁽²⁹⁾

米政府高官は、北朝鮮については、米国は日韓両国と協調して北朝鮮の核開発、ミサイル拡散に対処しており、先制攻撃の対象から北朝鮮をはずすという見解をとっていた。⁽³⁰⁾ところが、ケリー國務次官補の訪朝(一〇月三日)の後、米政府は、一〇月一七日、北朝鮮が高濃縮ウランによる核開発計画を進めていることを認めたとの声明を発表し、⁽³¹⁾その後の米朝関係は一時緊張を高めたが、イラク問題に優先度を譲る国際情勢が続き、米国は北朝鮮問題を外交で解決する姿勢をとり続けている。

また、大量破壊兵器に対するブッシュ政権の対応は、同年一二月公表の「大量破壊兵器に対抗する国家戦略」(National Strategy to combat Weapons of Mass Destruction) に表れている。今日の大量破壊兵器に対する戦略の三つの柱として、拡散への対抗、不拡散体制の強化、実際に使用された場合に備える対処方針の三つを挙げ、特に大量破壊兵器拡散への対抗手段として、通常兵器や核兵器を含む、全ての手段を使用した圧倒的な戦力で米国、海外の駐留米軍、友好国・同盟国を防御し、しかも、必要な場合には先制攻撃が可能なような軍事能力を保持しなければならないことを提示している。⁽³³⁾

ブッシュは、二〇〇三年一月二八日、「一般教書」⁽³⁴⁾演説を行ったが、この中で、テロとの戦い、及びアメリカと世界が直面する最も重大な危険は、核、化学、生物兵器を獲得しようとする「無法者政権」(outlaw regimes)の存在であ

るとした。そして、前年の一般教書で「悪の枢軸」と一括したイラク、イラン、北朝鮮について、「異なる脅威には異なる戦略を必要とする」(Different threats require different strategies) という表現で、三国に対して各々異なる外交的アプローチを採ることを唱えた。ブッシュは、北朝鮮については、国民を恐怖と飢餓に陥れているだけではなく、米朝間の核枠組み合意を履行せず、世界を恐怖に陥れ、新たな譲歩を求めていることを指摘する。これに対し、米国は、韓国、日本、中国、ロシアという関係国と協力して、平和的解決を追求し、北朝鮮の核兵器開発は国際的孤立、経済的停滞、困窮の継続をもたらすだけであること、北朝鮮が核兵器計画を断念することが世界の尊敬を受け、国民を復興させることになる、と指摘した。⁽³⁵⁾

ブッシュは、同年三月六日の記者会見に於いて、北朝鮮の核開発問題について、北東アジア地域諸国が協調した多国間枠組みの下で北朝鮮に核開発を断念するように説得することの必要性と、米国、中国、韓国、日本、ロシアの利益が関わる問題だという認識を提示している。⁽³⁶⁾ 但し、ラムズフェルドが、四月一七日、北朝鮮との多国間交渉が今後日程に上る際にも北朝鮮に見返りを与えないことを言明していた様に、⁽³⁷⁾ 対イラク戦争が米国の勝利に終わった現在、米朝交渉は北朝鮮にとって厳しさが予想される。

一方、不可侵条約の件については、同年一月九日、米国政府は北朝鮮に対する侵略の意図がないことを表明し、⁽³⁸⁾ 一月一七日、アーミテージ国務副長官が米上院の承認が必要な条約はあり得ないものの、書簡や声明の様な文書の形で不可侵を確約することは可能であることを明らかにしたが、⁽³⁹⁾ これに対し、北朝鮮は、四月二三日から開催中の北京に於ける米中朝の三者会議で、不可侵の約束でもよいと譲歩の姿勢を示している。⁽⁴⁰⁾

三 ブッシュ政権の外交志向

ブッシュは、既に政権就任前のテキサス州知事時代から外交政策について講演を行い、クリントン(Bill Clinton)民主党政権の外交方針を厳しく批判していた。

一九九九年九月二三日、米サウスカロライナ州チャールストンの州立大学に於いて行った国防政策演説で、ブッシュは、永続的な平和を構築するために強固な同盟と貿易の拡大、信頼される外交が必要であるという前提の上で、中国とロシアに対して厳しい現実主義で、北朝鮮とイラクには「断固たる姿勢」をとることを明言していた。また、三つの目標を掲げ、(一)兵士の待遇の改善、及び明確な軍事上の使命に基づく米軍の海外展開の見直し、選択的な軍事力の行使、(二)北朝鮮、イラン、イラクを念頭に置いたミサイル、テロ等による米本土攻撃の阻止、そのための弾道ミサイル防衛システムの展開、(三)即応能力が高く、最低限の兵站支援しか必要としない軍隊の構築、研究・開発(R&D)予算の追加、を唱えている。⁽⁴⁾

同年十一月一九日、カリフォルニア州シミバレーのレーガン大統領記念図書館で行われた外交政策演説「米国らしさを打ち出した国際主義を」では、先ず、クリントン政権の場当たりの外交を批判して、敵やテレビ中継等の影響を受けるのではなく、永続的な国益の追求に基づいた大統領の決断による米国の外交政策についての優先順位の設定の必要性を説き、次に、世界の安定は中ロ両国の出方次第であるという認識の下で、クリントン政権の対中政策の變化を批判し、中国は競争相手であり戦略的パートナーではなく幻想を抱くべきではないという厳しい見方を示した。その一方で、ブッシュは、韓国、日本等の同盟国に対する支持と防衛、一つの中国政策を堅持しつつも台湾の自衛に

対する支援、とりわけクリントンが在職中に中国を九日間訪問しながら東京、ソウル、マニラ等に立ち寄りなかつたことを強く非難し、日本等の同盟国重視の方針を打ち出した。⁽⁴²⁾

レーガン政権に於いて国際安全保障担当国防次官補に就任し、ブッシュのテキサス州知事時代の安全保障政策担当顧問であり、ブッシュ現政権の国務副長官となるアーミテージは、ジョゼフ・ナイ (Joseph S. Nye Jr.) 元国防次官補 (国際安全保障問題担当) 等の協力を得て、超党派による知日派の政策提言グループとして、二〇〇〇年一〇月二一日、日米間の安全保障関係の重要性を提唱する政策提言である「米国と日本—成熟したパートナーシップに向けて」⁽⁴³⁾ を発表した。この報告書に関与した多く知日派メンバーが、ブッシュ政権の中樞を占める要職に就くことになり、ブッシュ政権の外交政策の方向性を見て取れる。

この報告書によると、アジアは米国の政治、安全保障、経済、その他の利益を考慮する上で大きな比重を占める位置にあり、また米国の繁栄にとって極めて重要な意味を持ち、特に日本は米国のアジアに於ける関与の「要」(keystone) であり、日米同盟は米国の世界的安全保障戦略の中心であると位置付けている。そして、冷戦終結以後の時代に、安全保障環境の緩和と日米経済摩擦等によって日米関係が「漂流」したことについて、特に安全保障面に関し、二世紀の日米関係に対する共通の認識とアプローチを発展させることが焦眉の急であり、アジアに於ける紛争の潜在的可能性を緊密な日米防衛関係によって減らすことが出来ること、また、在日米軍基地は米国の太平洋からペルシア湾に至る安全保障環境に重要な影響を与えること、を指摘している。しかし、その一方で、日本が集団的自衛権の行使を禁止していることが日米両国の同盟協力関係を制約し、この禁止の解除がより緊密で効率的な安全保障協力を進めることになる⁽⁴⁴⁾と述べている。そして、今後の日米関係は、受動的な「責任の分担」(burden-sharing) からより対等な防衛分担を要求する「パワーの共有」(power-sharing) に進展する時期を迎えていると提唱している。更に、沖縄に於ける

過度の基地負担に対する住民感情や沖縄や韓国に於いて高まる駐留米軍に対する反対運動を配慮して漸次削減を実施し、アジア太平洋地域全域への分散を唱えている。紛争の際には二〇〇一年国防報告で提案されることになる即応能力の高い米軍を他のアジア太平洋地域から展開するという体制を取ることを唱えている。⁽⁴⁴⁾

一方、停滞する日本経済に関して、日本が経済的に健全であることが日米パートナーシップの強化にとって必要不可欠であり、アジアに於ける米国の国益は繁栄、成長する強靱な日本経済から利益を享受することであることを指摘する。外交に関しては、日本は「資金援助者」の役割を越えて「危険を引き受ける」ことを認識する必要を述べ、また、朝鮮半島については、その和解を促進するためにTCOGの果たす役割の重要性を指摘している。更に、集団的安全保障上の義務を伴うという条件付きで、日本の国連常任理事国就任を支持している。⁽⁴⁵⁾

そして、アミテージは、北朝鮮問題に対し、米国は、日韓両国の北朝鮮に対する課題が進展するように奨励をするが、差し迫った脅威がなければ、米国は最終的な「安定の保証人」にならなければならないという理由で、日米韓三国の内で最もゆつくりと進むべきだという見解を述べている。⁽⁴⁶⁾

ブッシュ政権の新保守主義派の旗手であるポール・ウォルフowitz国防副長官は、既にクリントン政権の初期の段階で、クリントン政権の外交政策に対して厳しい批判を行っていた。即ち、外交政策の成功は国益についての明確な定義や国益を如何に追求するかということについての明確な理解に依拠すること、また、クリントン政権は国際問題の中で力を傾注すべき国益について定義できずにいること、具体的には、ソマリアやハイチの例を挙げ、米国の国益が殆どあるいは全くない問題に米軍の威信をかけたことを指摘し、北朝鮮問題については、同国が核兵器能力を有する方がより危険であるという認識で、北朝鮮により大きなコストを払う覚悟で対決する強い決意を示すべきことを主張している。⁽⁴⁷⁾ その一方で、多国間主義的アプローチについては、当初のボスニアの事例を引き合いに出し、行動

しないための常套手段となり、むしろ米国が単独で行動するという決意とその能力を有することが、米国が望む国際的コンセンサスを作る機会を増すことになること、従って、クリントン政権は、マルチラテリズムや平和維持活動にはより慎重であるべきだと主張していた。⁽⁴⁸⁾

コンドリーザ・ライス大統領補佐官は、ブッシュの外交顧問の時に、米国は「国益」⁽⁴⁹⁾の重要性に基づいた規律と一貫性のある外交政策を行わなければならないが、クリントン政権はこれを実行せず、場当たりに対処しており、それに対し、共和党政権は国益や最優先事項の追求に再度焦点を合わせるべきことを指摘していた。即ち、ウィルソン主義の影響が強いクリントン政権では国益に人道主義的利益や国際社会の利益が取って代わったが、ライスの考えでは、全人類に利益をもたらすことをなすことは悪いことではないが、それはある意味で副次的なものであること、米国が国益を追求することが自由、市場、平和を増進する諸条件を創出することになること、を主張している。⁽⁵⁰⁾ クリントン政権に対する批判として、(一)多国間協定や制度が自己目的化してはならず、京都議定書やCTBT（包括的核実験禁止条約）の例を挙げ、クリントン政権は多国間による解決を目指すあまり、米国の国益に反する協定を調印したこと、(二)国防予算を継続的に削減する一方で、米軍の任務を増やすことは賢明ではないこと、(三)米軍の任務が不明確になっており、米軍はアジア・太平洋地域、中東、ペルシャ湾、ヨーロッパの様な米国や主要同盟国の国益が危機に瀕する地域で敵対的な国家の台頭を断固として望むこと、特に朝鮮半島や台湾では、米国は北朝鮮や中国が対抗できないような紛争の抑止力を持つことが必要であること、(四)北朝鮮や中国の脅威に対処するためには、同盟国の日本や韓国との調整と協力が必要とされること、⁽⁵¹⁾を挙げている。

そして、北朝鮮問題については、韓国と日本との調整に大きく依拠しているが、米朝間の核に関する「枠組み合意」⁽⁵²⁾には陥穽が存在し、今後やはり、北朝鮮のミサイル実験という脅威が生まれるたびに米国は利益を供与できず、その

際に危険な誤算が生じる可能性が高いこと、従って、重要なことは米国は断固たる態度で対応しなければならないことであるとする。⁽⁵³⁾

結論的に、ライスは、大統領が外交の優先順位とその意図を国民に説明し、国益に沿った外交政策に焦点を絞るよう議会で協調しなければならず、共和党の国際主義は幻想的な国際社会の利益からではなく、国益という強固な基盤から推し進めるものであると述べている。⁽⁵⁴⁾

また、ライスは、外交問題評議会(CFR)のミーティングプログラムに於いても、クリントン政権の外交政策について最も非難されるべき点として、焦点が定まらず一貫性がなく、また全ての問題を同等に扱い、いわば戦略性が無いことを挙げている。⁽⁵⁵⁾

ライスは、二〇〇二年一月一日、ニューヨークでの演説に於いて、国家安全保障戦略に関して、脅威の中のある種類ものは潜在的に非常に破滅的な被害をもたらす可能性があり、しかも殆ど警戒ができて追跡不可能な状態であり、その結果封じ込めることができないこと、自爆を殉教と信ずる過激派は抑止が困難なこと、従って、新たな脅威が迫っている場合には「新たな思考」を必要とすることを述べた一方で、先制攻撃について、米国に於ける先制的な自衛権はキューバ危機から一九九四年の朝鮮半島危機まで保持してきており新しい概念ではないが、しかし、このアプローチは「非常に慎重な」(great caution)態度によって対処しなければならないとし、先制攻撃が正当化される事例は少なく、また、米国や他の如何なる国家にとっても、「外交を含む他の手段」を尽くさなければ先制的な行動を認めることはできず、しかもその脅威が非常に重大な場合であるとして、制約が必要であることを指摘している。⁽⁵⁶⁾

通商代表に就任するロバート・ゾーリックも、ライスコと殆ど同趣旨の見解を抱いており、その主な論点は、クリントン政権は米国の国益に基づき戦略によって自ら提示した優先課題を効果的かつ安定的に実行できず、換言すれば、

不成功に終わった「場当たりの外交」(speculative diplomatic ventures) を取り繕うために米軍に多く依拠し過ぎたことを厳しく指摘していることである。⁽⁵⁷⁾

また、共和党の外交政策としては、(一) パワーを重視し、米国の国益を躊躇することなく行使し、道徳的相対主義によつて阻止されてはならないこと、(二) 連帯と同盟関係の構築と維持、(三) 国際的合意や国際制度を、政治的対処法としてではなく、目的を達成するための手段として判断すること、(四) 現代の外交は、情報、コミュニケーション、テクノロジー、通商、金融的部門に於ける革命的变化を取り入れなければならないこと、(五) 世界には、邪悪な勢力—米国や米国的思想を憎悪する者や、大量破壊兵器を開発しようとする敵に直面しており、米国は常にこれを警戒し撃破する力を保持しなければならぬと主張する。⁽⁵⁸⁾ また、日本に対しては米国とその同盟国と共に、東アジアの安全保障のためにより多くの責任を今後担うことを求めている。⁽⁵⁹⁾

ラムズフェルドは、「九・一一」を例示しつつ、二一世紀の課題は未知で不確実な予期できない「非対称脅威」であり、従来の「二正面对応戦略」は二つの特定の紛争に過度に備えるのに対し、予期しない緊急事態や二一世紀の課題には対応が不十分となることを指摘し、これまでの「脅威に基づく戦略」から新たな「能力に基づくアプローチ」を提唱していた。最近の戦争の教訓として、戦争の目的に従って連合を形成するべきであり、連合が戦争の目的を決定すべきではないこと、米国を防衛するために予防戦略、場合によっては「先制攻撃」が必要であることを指摘している。⁽⁶⁰⁾

パウエルは、戦争に於いては、政治目的が重要かつ明確に定義、理解されている場合、また危険が許容しうる範囲の場合、さらに軍事力の行使が外交や経済政策と効果的に連動されている場合に、明確な目的が軍部に与えられること、しかも軍事的目的と政治的目的が強固に連動されていなければならないと述べている。⁽⁶¹⁾ 言い換えれば、政治的な

目的が明確になるまで、米国は軍事力を行使すべきではないことである。⁽⁶²⁾

これらのブッシュ政権担当者の見解に対し、これまでの政権の外交担当者や外交・安全保障研究者のブッシュ外交に対する分析は多様である。

ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) は、クリントン政権の感情的優先決定を批判し、米国の国益概念は建国の理念であった人間の自由を基盤としつつ、米国がなすべきことや可能なこと、あるいは望むことを区別して考えるべきだとする。⁽⁶³⁾

キッシンジャーは、米議会公聴会の席上で、大量破壊兵器とテロが結びつく時代は、国家主権の尊重などウエストフアリア条約以来の国際社会の原則は修正されなければならず、場合によっては先制攻撃による主権もやむを得ないという立場を述べたが、その一方で、これを世界に広く一般化してはならず、イラク攻撃を普遍的な原則にしてはならないと説いている。⁽⁶⁴⁾

しかし、それをさまざまに国家や非政府アクターに実行させるのは至難の業であることも否めず、最近、ジョン・アイケンベリー (G. John Ikenberry) は、この点に関して、他国が先制攻撃論を採用することを阻止するのが困難になり、「新帝国主義的」方法は米国外交の中核的課題のため、国際協調を形成することを不可能にすると主張している。⁽⁶⁵⁾

また、キッシンジャーは、現在の米国は、かつてのローマや英国の様に、圧倒的なパワーを世界のコンセンサスに、米国の統治原則を世界的に認知された規範にすることができず、今後、国際的合意を形成できない優勢国家は国際秩序の構築に貢献できないと指摘する。⁽⁶⁶⁾

クリントン政権の国防次官補であったジョゼフ・ナイは、最近の世界的情報化時代に於いて、国力の分配を複雑な三層のチェスゲームにたとえ、最上層の軍事力は米国の一極支配、中間層の経済力は米欧日の多極的構造、最下層の

国境を越えた脱国家的場面は金融やテロ等が該当し、もし米国が軍事力のみで傾倒し、経済や脱国家的層を無視すれば挫折しかねないことを警告している。⁽⁶⁷⁾そして、傲慢、他国への無関心、新単独主義者が唱える国益を狭義に捉えるアプローチは、米国の国際的組織・制度構築や文化や価値観の普及を意味するソフト・パワーを確実に弱体化させるとし、⁽⁶⁸⁾米国は軍事力を維持しつつも、過度に依存せず、単独主義と傲慢に陥らないこと、従って、軍事力や経済力のハード・パワーだけではなく、ソフト・パワーの重要性を理解し、米国の国益と世界の利益を協調させることを提唱している。⁽⁶⁹⁾

モートン・アブラモウィッツ (Morton Abramowitz) とジェームズ・レーニー (James T. Laney) を共同議長とする米外交問題評議会 (CFR) の朝鮮半島問題タスクフォースは、強硬策 (孤立政策) ではなく、封じ込めと限定的関与を提唱している。強硬策 (孤立政策) は、日韓両国を困難な状況に追いやり、中国も反対すること、封じ込め政策は北朝鮮によって新たな課題が突きつけられる恐れがあり、限定的関与政策については、北朝鮮の核開発政策の放棄及び査察の受け入れと、米国の北朝鮮に対する外交関係の正常化と安全保障上の確約を、相互的に合意することであり、これが同盟国の強固な支持を得ることができると、そして、先ずは対話を行わない限り、関係国の支持は得られないとする。⁽⁷⁰⁾

また、レーニーとKEDO (朝鮮半島エネルギー開発機構) 前政策顧問のジェーソン・T・シャプレン (Jason T. Shaplen) は、対北朝鮮交渉について「二段階アプローチ」を提唱し、第一段階として北朝鮮が逸脱しないという条件付きで同国の安全保障し、その際、米日中韓という関係四ヶ国が朝鮮半島全体の安全と安定を公式に保障する。第二段階として、包括的合意を挙げ、それは、前半に、北朝鮮が核開発計画の放棄、(金銭的保障と引き換えに) 長距離ミサイル開発の中止、一方で日本は国交正常化、韓国は南北連邦条約、米国は不可侵条約の締結 (北朝鮮の不履行がある場合は無効

にするという条件付き)、KEDOの維持、後半(包括的合意の五年後)に、上記四ヶ国と南北朝鮮によって長期的な朝鮮半島の平和と安定を保障する「北東アジア安全保障フォーラム」を形成することを提唱している。⁽⁷¹⁾

ビクター・チャ (Victor D. Cha) は、ブッシュ政権が模索しているのは北朝鮮に対する「強硬なエンゲイジメント政策」(Hawk Engagement)であるとする。この特徴は、北朝鮮が違約的な問題のある行動をとる場合、アメをムチに変える懲罰的行動が可能であること、ミサイル防衛と平行して進められること、長期的には米国の国益にかない、米国に友好的な統一朝鮮国家を実現する政策によって補完されること、そして従来の関与政策に比較して最も大きな違いは、今後は北朝鮮の「瀬戸際外交」(brinkmanship)に寛容でなくなることを指摘している。⁽⁷²⁾ また、課題として、日米韓三国の緊密な連携と、この連携の中国への配慮と透明性の確保であることを述べている。⁽⁷³⁾

チャ自身は、米国の対北朝鮮政策の選択肢を、(一)封じ込めと孤立化(孤立化が特徴)、(二)封じ込めと強硬策(強硬策が特徴)、(三)封じ込めと関与(関与が特徴)、の三通りに分け、⁽⁷⁴⁾ 最も賢明な戦略は、「抑止的な関与政策」(preventive defense logic of engagement)であるとする。日米韓三国にとって重要なことは、北朝鮮が現状維持を我慢のならないものとして見做し、たとえ成功の見込みがなくとも戦争や強圧的な交渉に訴える事態を抑止することであり、その点、孤立化と強硬策は、先制攻撃によるゼロ・サム的動機をさらに悪化させるだけであり、関与政策が現状維持に利害関係を持たせ、平和の配当を増やすことによつて、上記のようなインセンティブを減らすことができると主張している。⁽⁷⁵⁾

東アジアの安全保障体制については、金大中の関与政策(「太陽政策」)を継承する「平和繁栄政策」⁽⁷⁶⁾を進める盧武鉉は、ASEAN+日中韓の協力体制の発展、北東アジアの経済協力機構の形成、延いては韓国、北朝鮮、米、中、日、ロ等が参加する北東アジア平和協議機構の設立を唱えるなど、多国間安全保障体制を支持しており、⁽⁷⁷⁾ また、デニス・ブレア (Denis C. Blair) 米太平洋軍司令官は、二国間安全保障体制であるハブアンドスポーク (hub-and-spoke) 体制

から、より開かれた安全保障体制の網 (web) へと変えることを唱えている。⁽⁷⁸⁾

四 おわりに

ブッシュ政権の外交政策は、クリントン政権とは違い、より現実主義的な観点から、米国の国益を最優先とするところが特徴である。今後、北朝鮮の瀬戸際政策に対しては、封じ込めと限定的関与の併用が考えられる。

米英両国による対イラク戦争が二〇〇三年三月二〇日に開始され、米英連合軍が勝利を収めた後は、北朝鮮問題が次の重要課題として国際的な焦点となっている。しかし、朝鮮半島は、中国、日本、ロシアという大国の関係が極めて深い地域であり、しかも朝鮮半島の両国が至近距離であること、北朝鮮が核兵器を所有している可能性等の事情の影響は極めて大きく、今後外交と軍事的カードの慎重な使い分けがより必要になると考えられ、この様な事情は、米国による武力行使が現実的な選択ではないことを明確に示している。

今後は、日米韓三国が、相互に緊密な連携を図ると同時に、中口両国、とりわけ北朝鮮に強い影響力を持つ中国と協調することが肝要である。

また、将来的には、基本的に、自国の国益のみを追求することに偏るシステムではなく、地域や国際的な平和と安寧を図るグローバルな「国際益」を追究すべきであり、そのためには「国際公共財」的な多国間安全保障体制を創出することにより、日米安保体制に加え、朝鮮半島の両国を含めた、関係各国から構成される重層的な安全保障体制を北東アジアに構築することが望ましい。

(1) 一国単独行動主義や多国間行動主義と米国の外交政策との関係についての最近のまとまった研究としては、とりあえず David M. Malone and Yuen Foong Khong ed., *Unilateralism & U. S. Foreign Policy: International Perspectives*, Lynne Rienner Publishers, London, 2003, Stewart Patrick and Shepard Forman, *Multilateralism & U. S. Foreign Policy: Ambivalent Engagement*, Lynne Rienner Publishers, London, 2003. 等を参照。

(2) ブッシュ政権の外交・国防政策に関する最近の国内の研究として、クリントンとブッシュ政権期の外交について、川上高司『米国の対日政策(改訂版)』同文館出版、二〇〇一年、ブッシュ政権の国防政策を扱ったものとして、近藤重克・梅本哲也共編『ブッシュ政権の国防政策』日本国際問題研究所、二〇〇二年、新保守主義派については、吉崎達彦『アメリカの論理』新潮社、二〇〇三年等があり、また、ブッシュ外交についての論評としては、ブッシュ政権のスタッフについて、秋山昌廣『ブッシュ政権の安全保障スタッフ——アジア太平洋安全保障の視点から』(『海外事情』二〇〇一年四月号)、クリントンとブッシュ政権との外交政策の比較について、滝田賢治『ブッシュ外交の方向性——クリントン外交との比較の視点から』(『海外事情』二〇〇一年二月号)、ブッシュ政権の外交については、西村陽一・毛利和子・山本武彦『米国の単独行動主義と新たな世界秩序の模索』(『世界』二〇〇一年一〇月号)、杉田弘毅『ブッシュ政権の外交戦略——ミサイル防衛に託す新秩序』(『世界』二〇〇一年七月号)、日米関係の展開について、川上高司『対日政策の予測と分析——バードン・シェアリングからパワー・シェアリングへ』(『海外事情』二〇〇一年二月号)、等を参照。

(3) 新保守主義派(ネオコン)を代表する政策集団である「新しい米国の世紀のための計画」(Project for the New American Century, PNAC)の設立趣意書(一九九七年六月三日)は、今後、米国が世界的なリーダーシップを発揮するために、(一)国防予算の増額と軍の近代化、(二)同盟国との関係強化、敵対国への対抗、(三)政治的、経済的自由の教義の推進、(四)米国の安全保障、繁栄、原則に資する国際秩序を維持、拡大する米国の役割の受容、を掲げている。<<http://www.newamericancentury.org/statementofprinciples.htm>>また、「米国防の再建」を提唱する報告書(二〇〇〇年九月)では、米軍の四つの使命として、(一)米本土の防衛、(二)同時多発戦争への対応、(三)重要地域に於ける安全保障環境の形成に關与する治安的義務の遂行、(四)軍事ハイテク革命を利用した軍の近代化'を挙げている。(PNAC, *Rebuilding America's Defenses: Strategy, Forces and Resources for a New Century*, Sep. 2000) <<http://www.newamericancentury.org/RebuildingAmericasDefenses.pdf>>米欧間の新秩序に対する見解の垂離については、ロバート・ケーガン著、山岡洋一訳『ネオコンの論理』光文社、二〇〇三年を参照。

- (4) 『読売新聞』二〇〇一年一月二八日付。ブッシュ政権の国防政策に対する検討について、Michael E. O'Hanlon, *Defense Policy Choices for the Bush Administration 2001-2005* (Brookings Institution Press, Washington D. C. 2001) を参照。
- (5) *Powell Statement before Senate Foreign Relations Committee*, Jan. 17, 2001. <<http://usinfo.state.gov/regional/ea/easec/cpowell1.htm>>
- (6) *Presidents Bush, Kim Dae Jung March 7 Press Briefing*. <<http://usinfo.state.gov/regional/ea/easec/kimbush.htm>> 共同訳
明では、北朝鮮問題に対する米韓二国間、米韓日三国間関係の緊密な協調関係の必要性を唱えている。(Joint U. S.-South Korea
Statement on March 7 Bush-Kim Meeting. <<http://usinfo.state.gov/regional/ea/easec/kimjoint.htm>>
- (7) *Bush Statement June 6 on Undertaking Talks With North Korea*. <<http://usinfo.state.gov/regional/ea/easec/bushdprk.htm>>
- (8) *Testimony Before the Senate Armed Services Committee : Defense Strategy Review*, June. 21, 2001. <<http://www.defenselink.mil/speeches/2001/s20010621-secdef2.html>>
- (9) Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, Sep. 30, 2001. <<http://www.defenselink.mil/pubs/qdr2001.pdf>> 邦訳「米国防総省の『四年』の国防計画見直し」(QDR) 報告(抜粋) (①～④頁)、『世界週報』二〇〇一年一月六日～一月二十七日号)
- (10) *Ibid.*, pp. 3-6.
- (11) *Ibid.*, pp. 17-18, 21. 二〇〇一年QDRの過渡性については、西脇文昭「過渡的性格にとどまった米国防計画見直し」、『世界週報』二〇〇一年一月二〇日号)を参照。
- (12) *Ibid.*, p. 27.
- (13) 『読売新聞』二〇〇三年二月一五日付。
- (14) 『朝日新聞』二〇〇三年三月八日付。
- (15) 『産経新聞』二〇〇三年一月一六日付。
- (16) 『朝日新聞』二〇〇三年三月七日付。
- (17) 『読売新聞』二〇〇三年五月一六日付。

- (18) *The President's State of the Union Address*, Jan. 29. 2002. <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/print/20020129-11.html>>
- (19) *Ibid.*, pp. 2-3.
- (20) *President Bush delivers Graduation Speech at West Point*, June. 1. 2002.
- (21) Donald H. Rumsfeld, Secretary of Defense, *Annual Report to the President and the Congress*, 2002. <<http://www.defenselink.mil/execsec/adf-2002/index.htm>> 邦訳「米国の二〇〇二年国防報告(抜粋)(上・中・下)」(『世界週報』二〇〇二年一月一九日～一月二二日付)
- (22) *Ibid.*, pp. 1-2, 11-12, 30-31.
- (23) *Ibid.*, pp. 83-92.
- (24) The Department of Defense, *Nuclear Posture Review (Excerpts)*, Jan. 8. 2002. <<http://globalsecurity.org/wmd/library/policy/dod/npr.htm>>
- (25) 「核態勢の見直し」についての詳細な検討は、梅本哲也「核戦力とミサイル防衛」(近藤・梅本、前掲書所収)を参照。
- (26) The White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, Sep. 17. 2002. <<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.pdf>> 邦訳「アメリカ合衆国の国家安全保障戦略(抜粋)(上・下)」(『世界週報』二〇〇二年二月三日、二月一日付)
- (27) *Ibid.*, foreword (George W. Bush)
- (28) *Ibid.*, pp. 1-2, 5-7, 13-16.
- (29) 『読売新聞』二〇〇二年一月六日付。
- (30) 『朝日新聞』二〇〇二年九月二二日付。
- (31) 『読売新聞』二〇〇二年一月一八日付。
- (32) Whitehouse, *National Strategy to Combat Weapons of Mass Destruction*, Dec. 2002., pp. 2-3. <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/12/WMDStrategy.pdf>>
- (33) *Ibid.*, pp. 2-6.

- (34) *The State of the Union Address by President George W. Bush*, Jan. 28. 2003. <<http://www.whitehouse.gov/news/release/2003/01/print/20030128-19.html>>
- (35) *Ibid.*, pp. 5-6.
- (36) *Excerpts : President Bush Urges Multilateral Effort on North Korea*, Mar. 6. 2003. <<http://usinfo.state.gov/regional/easec/bushnk0306.htm>>
- (37) 『朝日新聞』二〇〇三年四月一九日付。
- (38) *Excerpts : U. S. Stresses It Was No Intention of Attacking North Korea*, Jan. 9. 2003. <<http://usinfo.state.gov/regional/easec/briefing09.htm>>
- (39) 『日本経済新聞』二〇〇三年一月一九日付。
- (40) 『朝日新聞』二〇〇三年四月二九日付。
- (41) 「ブッシュ米テキサス州知事の国防政策演説」『世界週報』一九九九年九月二三日号。
- (42) 「ブッシュ米テキサス州知事の外交政策演説」『世界週報』一九九九年十一月一九日号。ジョージ・W・ブッシュ著、藤井厳喜訳「真にアメリカ的国際主義」『ジョージ・ブッシュ 私はアメリカを変える』（扶桑社、二〇〇〇年）二二八―二四八頁。
- (43) INSS Special Report (Institute for National Strategic Studies, National Defense University), *The United States and Japan : Advancing Toward a Mature Partnership*, Oct. 11. 2000, p. 12. <http://www.ndu.edu/ndu/SR_JAPAN.HTM> 邦訳「(米国防大学国家戦略研究所〔INSS〕特別報告書) 米国と日本——成熟したパートナーシップに向けて(抜粋)(上・下)」『世界週報』二〇〇一年一月三〇日～二月六日号。
- (44) *Ibid.*, pp. 2-7.
- (45) *Ibid.*, pp. 9-12.
- (46) リチャード・マーミテージ「米朝関係改善はゆっくると」『世界週報』二〇〇〇年一月一〇日号。
- (47) Paul D. Wolfowitz, "Clinton's First Year", *Foreign Affairs*, Vol. 73. No. 1 (Jan. Feb. 1994), p. 30, 32, 36, 43. 邦訳「ウォールフォウイツ「クリントン外交の一年を総括する」」『中央公論』一九九四年三月号)
- (48) *Ibid.*, pp. 36-37.

- (49) クリントン政権の基本的な外交政策を米国の国益の観点から考察したものとして、拙稿「米国の外交戦略と『国益』(一)(二・完)——クリントン政権の対東アジア外交政策を中心に——」(『広島法学』第二五巻第二、三号所収)を参照。
- (50) Condoleezza Rice, "Promoting the National Interest", *Foreign Affairs*, Vol. 79, No. 1 (Jan./Feb 2000), pp. 46-47. 邦訳「コングレリザ・ライス「国益に基づく国際主義を模索せよ」」(『論座』二〇〇〇年三・四月合併号)
- (51) *Ibid.*, pp. 47-54.
- (52) 「米朝の核問題合意文書」(『世界週報』一九九四年一月一五日号)。
- (53) Rice, *op. cit.*, pp. 60-61.
- (54) *Ibid.*, p. 62.
- (55) Council on Foreign Relations, *Condoleezza Rice on Governor George W. Bush's Foreign Policy*, Oct. 12, 2000, pp. 7-8. <<http://www.freerepublic.com/forum/a3a412c15622b.htm>> 邦訳「外交評議会「コングレリザ・ライス」ブッシュを語る」(『論座』二〇〇一年一月号)
- (56) Dr. Condoleezza Rice Discusses President's National Security Strategy, Oct. 1, 2002. <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/10/print/20021001-6.html>>
- (57) Robert B. Zoellick, "A Republican Foreign Policy" *Foreign Affairs*, Vol. 79, No. 1 (Jan./Feb 2000), pp. 64-68, 76. 邦訳「ロバート・B・ゾーリック「情報化時代の新外交戦略」」(『論座』二〇〇〇年三・四月合併号)
- (58) *Ibid.*, pp. 68-70.
- (59) *Ibid.*, p. 74.
- (60) Donald H. Rumsfeld, "Transforming the Military", *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 3 (May/June 2002), pp. 22-25, 30-32. 邦訳「ドナルド・H・ラムズフェルド「変化する任務、変貌する米軍」」(『論座』二〇〇二年六月号)
- (61) Colin L. Powell, "U. S. Forces: Challenges Ahead", *Foreign Affairs*, Vol. 71, No. 5 (Winter 1992/93), pp. 38-39. 邦訳「C・パウエル「米国の軍事力——今後の課題」」(『中央公論』一九九三年三月号)
- (62) コリン・パウエル、ジョゼフ・E・パーシコ著、鈴木主税訳『マイ・アメリカン・ジャーニー——コリン・パウエル自伝——』角川書店、一九九五年、六八三頁。

- (63) *The Washington Post*, Jan. 10, 2000. ジョージ・シュルツ他「(米外交問題評議会ミーティング) オルブライトvs. キッシンジャー——米中・北朝鮮 ミサイル防衛 人道的介入の将来」(『論座』二〇〇一年七月号) 二二三—二二四頁。
- (64) 『朝日新聞』二〇〇二年九月三〇日付。
- (65) G. John Ikenberry, "America's Imperial Ambition", *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 5 (September/October 2002), pp. 56-58. 邦訳' G・ジョン・アイケンベリー「新帝国主義というアメリカの野望」(『論座』二〇〇二年十一月号)
現在は、米国の圧倒的な軍事的威圧情勢の下で各国が先制攻撃を採用することは自制されているが、何らかの制度的歯止めなしには、将来米国の軍事力や国際的結束力に驚りが見え始めた時に問題が深刻になることが懸念される。
- (66) *The Washington Post*, *op. cit.*: 下記関連して' Joseph S. Nye Jr., *The Paradox of American Power: Why The World's Only Superpower Can't Go It Alone*, Oxford University, 2002, p. 169. 邦訳' ショヤブ・S・ナイ著' 山岡洋一訳『アメリカの警告』(日本経済新聞社' 二〇〇二年) ' Joseph S. Nye Jr., "The American national interest and global public goods", *International Affairs*, Vol. 78, No. 2 (2002), p. 244. を参照。
- (67) Joseph S. Nye Jr., *The Paradox of American Power*, *op. cit.*, p. 39, ——, "The American National Interest and global public goods", *op. cit.*, p. 238.
- (68) Joseph S. Nye Jr., *op. cit.*, pp. 10-11.
- (69) *Ibid.*, pp. 170-171.
- (70) Council on Foreign Relations, *A Letter from the Independent Task Force on Korea to the Administration*, Nov. 26, 2002, pp. 2-3. <http://www.cfr.org/publication_print.php?id=5304&content=1> 邦訳' モーヤン・マブラモウイティン' ショーマズ・ナーニー「北朝鮮政策に関する提言——強硬策ではなく、封じ込めと限定的関与を」(『論座』二〇〇三年三月号)
- (71) James T. Laney and Jason T. Shaplen, "How to deal with North Korea", *Foreign Affairs*, Vol. 82, No. 2 (March/April 2003), pp. 27-28. 邦訳' ショームズ・J・ナーニー' ショーンン・J・シャブレン「朝鮮半島危機を安定させるには——枠組み合意から包括合意へ」(『論座』二〇〇三年四月号)
- (72) Victor D. Cha, "Korea's Place in the Axis", *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 3 (May/June 2002), pp. 81-90. 邦訳' ユンター・D・チャ「ブッシュ政権の対北朝鮮強硬策の全貌——『強硬なエンゲイジメント政策』の目的は何か」(『論座』二〇〇二年六月号)

- (73) *Ibid.*, pp. 91-92. ビンター・チャは、強硬なエンゲイジメント政策には撤退戦略も考慮されていると指摘している。
- (74) Victor D. Cha, "Hawk Engagement and Preventive Defense on the Korean Peninsula", *International Security*, Vol. 27, No. 1 (Summer 2002), pp. 43-45.
- (75) *Ibid.*, p. 78.
- (76) 『朝日新聞』二〇〇三年二月二六日付 (大統領就任演説)、『読売新聞』同年四月二日付。
- (77) 盧武鉉・青柳純一『私は韓国を変える』(朝日新聞社、二〇〇三年)二二九頁。
- (78) Denis C. Blair, John T. Hanley Jr., "From Wheels to Webs: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements", *The Washington Quarterly*, Winter 2001, p. 11. 邦訳、デニス・C・ブレア、ジョン・T・ハンリー「車輪からウェブへ——アジア太平洋安全保障取り決めの再構築」(『世界週報』二〇〇一年五月二二日号)